



唐津市IT関連企業誘致戦略

令和4年3月
唐津市



はじめに

本戦略の目的

新型コロナウイルス感染症の影響により、IT関連企業を中心にテレワークやワーケーションなど働き方の新しいスタイルが広く普及してきており、地域課題をビジネスチャンスと捉えて、IT技術を使って地域課題の解決を支援するために進出する事例など、IT関連企業を中心に地方への関心が高まっている。そうしたなか、本市にはIT関連企業が少なく、市外への若者の流出要因の一つと考えられるため、働き方のトレンドや企業ニーズ、他自治体の誘致事例を分析し、本市の地域特性を把握したうえで、本市に親和性の高い誘致手法及びターゲット企業を選定し、戦略性を持った誘致活動を行い、機会を逃すことなく、IT関連企業の誘致することで、若者の雇用創出につなげる。

戦略書の構成

本戦略では「第1章 全国のサテライトオフィス誘致の状況について」および「第2章 企業ニーズと誘致成功事例」において、全国的なトレンドの分析とそれに対する本市の課題を示し、それに基づき「第3章 今後の誘致方針」において、IT関連企業誘致の方向性を示す構成としている。



目次

1	全国のサテライトオフィス誘致に関して	4
2	企業ニーズと誘致成功事例	15
3	今後の誘致方針	37



1.全国のサテライトオフィス誘致に関して



第1章 全国のサテライトオフィス誘致の状況について

ベンチャー企業誘致の有効性

	大規模企業誘致	ベンチャー企業誘致
主な参入目的	安い労働力 BCP対策	新規事業開発 人材の確保 既存サービスの販路拡大
参入コスト	高い	安い
土地	広大な土地が必要	執務環境さえあれば可

ベンチャー企業は、大規模企業と比べて雇用力は低いものの、広大な執務スペースなどが必要ないため、小規模な自治体でも誘致に取り組みやすい。



第1章 全国のサテライトオフィス誘致の状況について

サテライトオフィスの定義

都市部(本社)



地方(サテライトオフィス)



本社を離れ地方にあるオフィスで業務を行うスタイル

サテライトオフィスの役割・機能

- ①社内業務の一部を担う
- ②社員のワークライフバランスの実現
- ③地域課題解決を目的とした地域参入の拠点



第1章 全国のサテライトオフィス誘致の状況について

サテライトオフィスの種類

循環型オフィス

地方にオフィスを所有せずシェアオフィスやコワーキングオフィスを利用しながら、都市部と地方を行き来して実施する形態。



常駐型オフィス

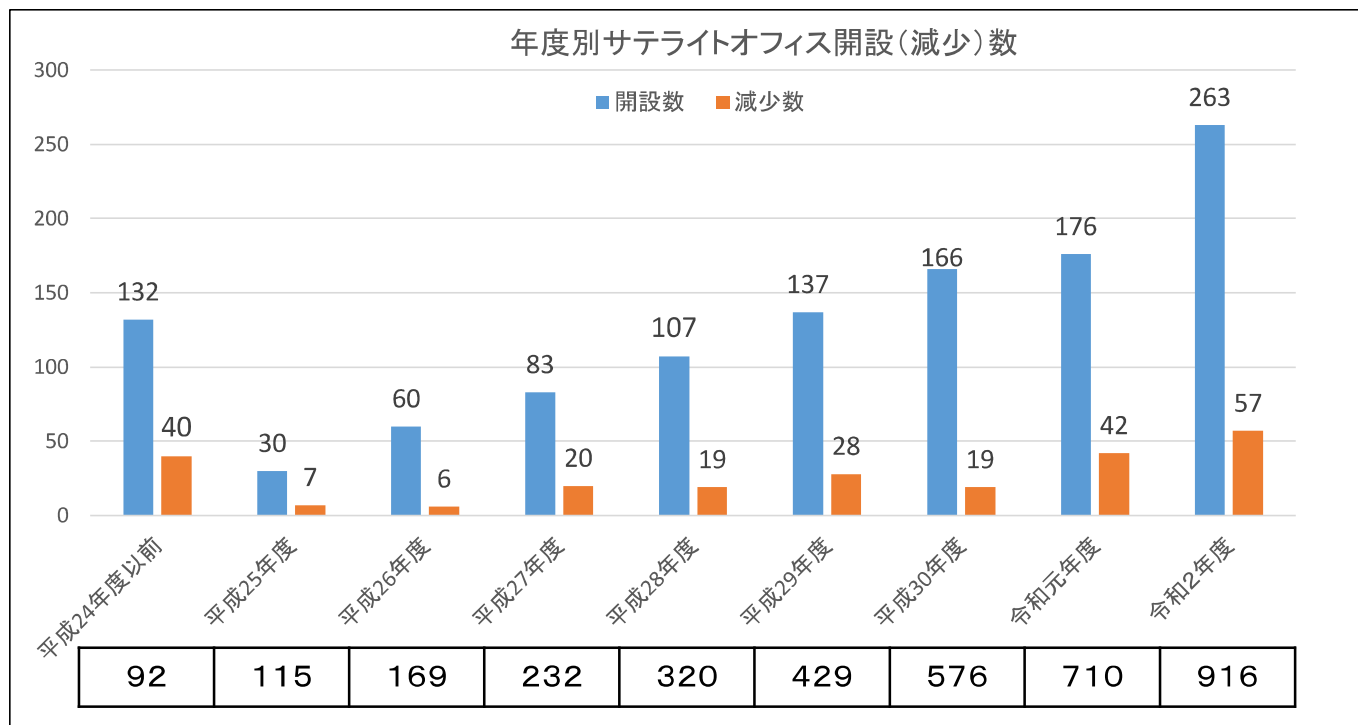
スタッフが常駐し古民家や空き家などをリノベーションしたオフィスを活用しながら実施する形態。





第1章 全国のサテライトオフィス誘致の状況について

全国のサテライトオフィスの開設状況(年度別)



出典：「地方公共団体が誘致又は関与したサテライトオフィスの開設状況調査結果」（令和3年10月29日、総務省）より抜粋

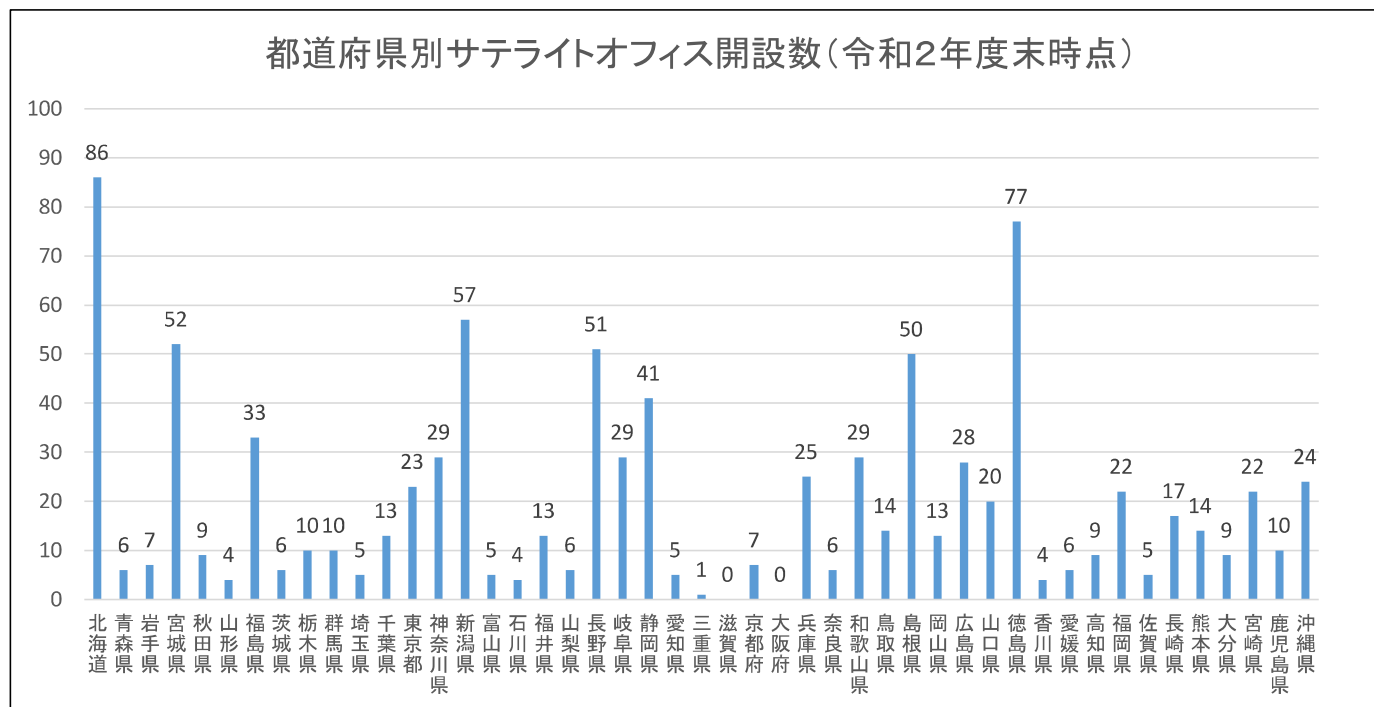
○令和2年度末までのサテライトオフィス開設総数は全国で1,154件であり、撤退数を除く開設数は916件となっている。

○令和2年度のコロナ下においても地方への進出が進んでいる。



第1章 全国のサテライトオフィス誘致の状況について

全国のサテライトオフィスの開設状況(都道府県別)



出典：「地方公共団体が誘致又は関与したサテライトオフィスの開設状況調査結果」（令和3年10月29日、総務省）より抜粋

北海道が全国トップのサテライトオフィス開設数となっている。ワーケーションの推進及び札幌市の人口規模や財政力を活かした、人材採用の機会提供や充実した助成制度が要因と推測される。宮城県や新潟県においても開設数が多くなっており、それぞれ人口の集中している仙台市、新潟市への進出が多く、札幌市同様の理由と考えられる。また、首都圏からのアクセスの良い長野県や静岡県、先駆的に取り組んでいた地域である徳島県や島根県が開設数が多くなっている。



第1章 全国のサテライトオフィス誘致の状況について

サテライトオフィス誘致に取り組む地方公共団体に対するアンケート結果

新たな企業が進出してきたことによる波及効果（主な回答）

- ・ 移住者の増加
- ・ 地元での雇用機会の創出
- ・ 交流人口・関係人口の拡大
- ・ 空き家・空き店舗の活用
- ・ 地元企業との連携による新たなビジネスの創出
- ・ 地元住民等との連携・交流による地域の活性化

出典：「地方公共団体が誘致又は関与したサテライトオフィスの開設状況調査結果」（令和3年10月29日、総務省）より抜粋



第1章 全国のサテライトオフィス誘致の状況について

サテライトオフィス誘致による期待される効果(徳島県美波町の例)

移住者増加



現地スタッフや、その家族の移住が期待できる。

空き家・空き店舗活用



進出企業が空き家・空き店舗を改修し、オフィス開設。

地域自治の継承



地域の祭りや行事、消防団等への積極的な参加。

起業促進



若年人口増による地域内消費の増加やPR効果により、飲食店などのサービス業が増加

地域人材育成



テレワーカー・地域スタッフなどを雇用するために、進出企業が育成などを行う。

雇用創出



IT・クリエイティブ・地方創生関連などの若者が希望するような業種・業態が地域に増える。

地域課題の解決



防災・害獣対策・各種PRなどの地域の課題を進出企業が解決する。

教育

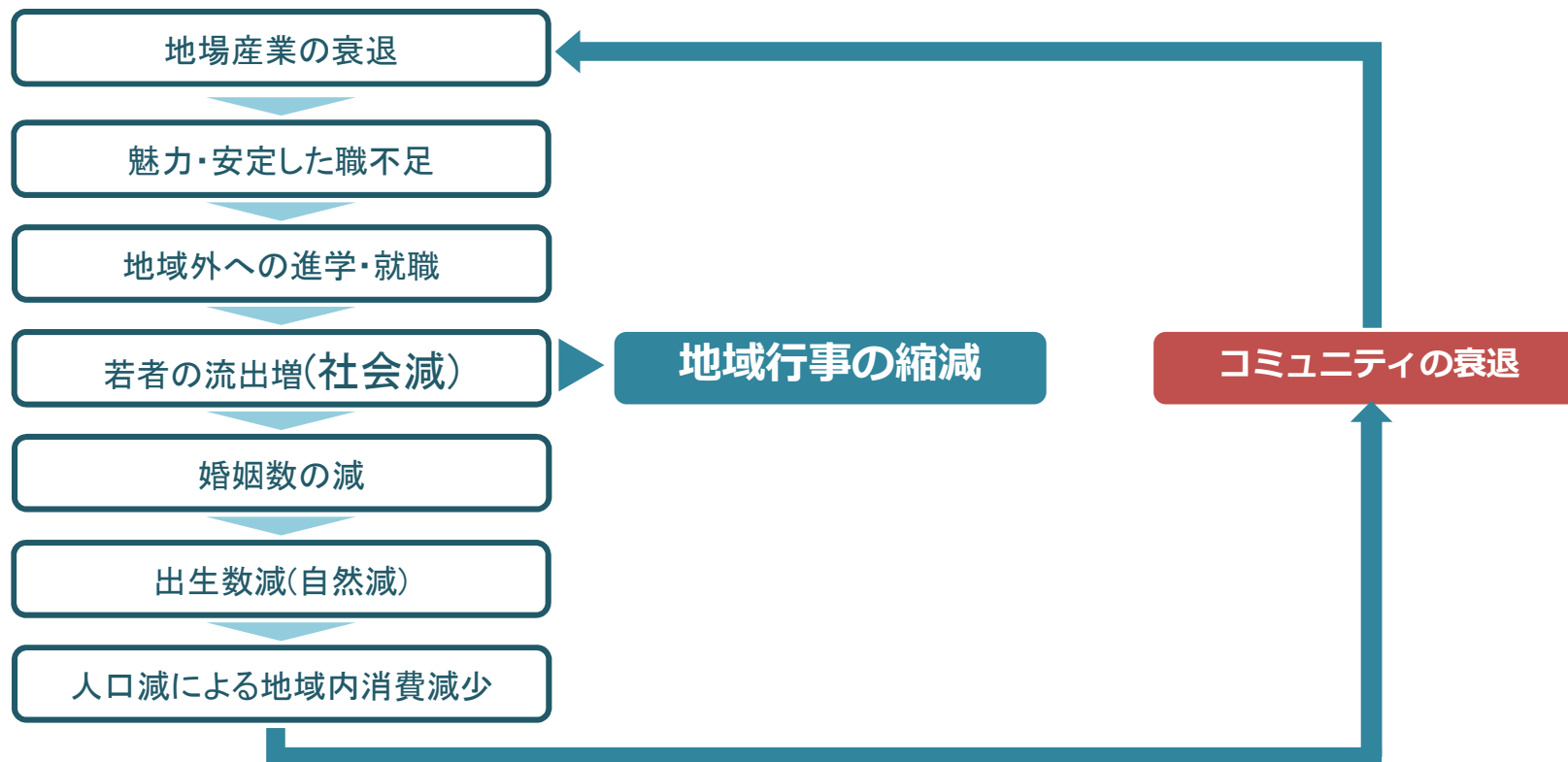


プログラミング・IoT・デザインの出前授業だけではなく、新たな働き方を提示。



第1章 全国のサテライトオフィス誘致の状況について

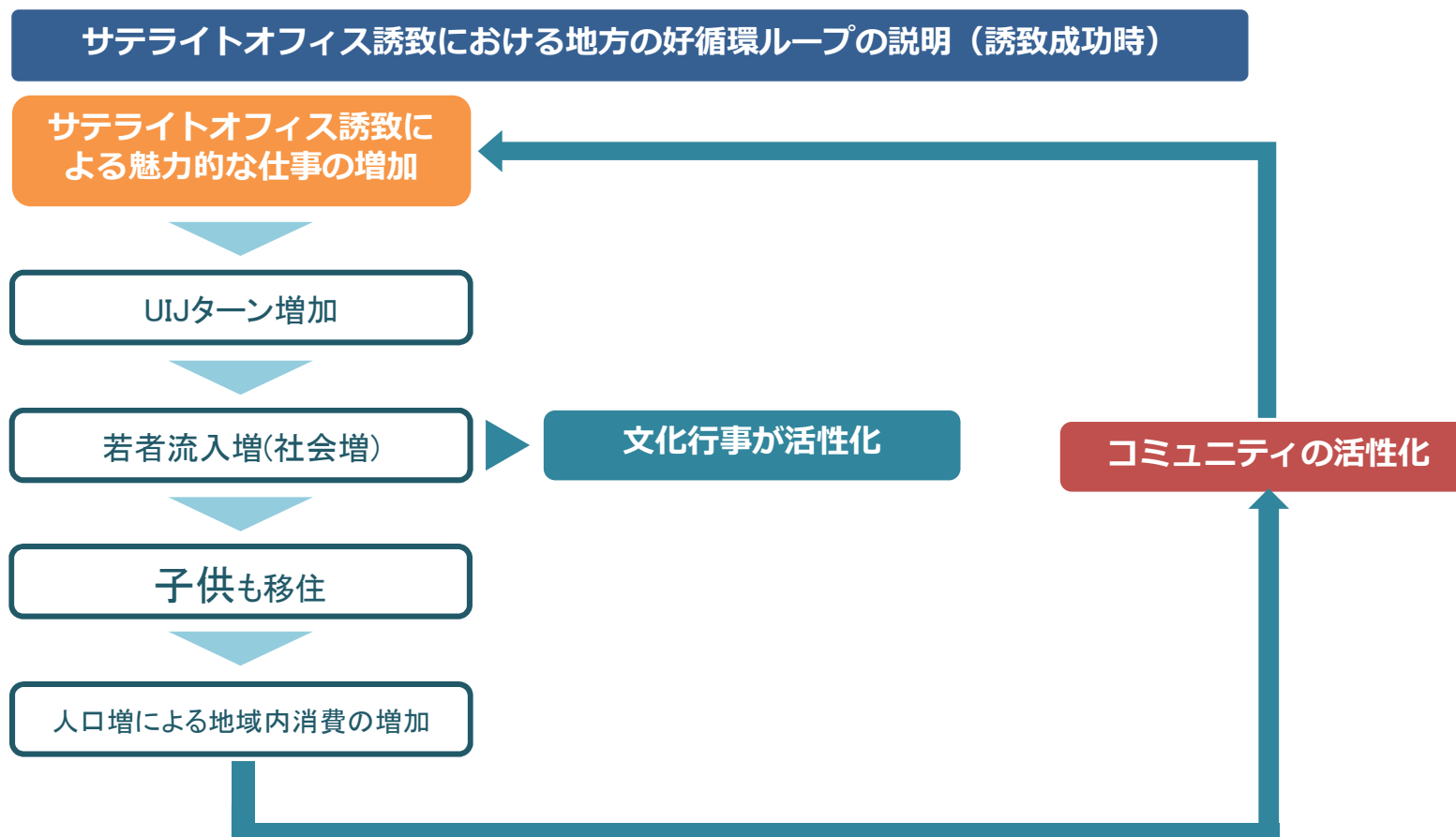
サテライトオフィス誘致における地方の好循環ループの説明（誘致開始前）



地方の衰退には様々な要因が存在するが、地場産業の衰退による魅力・安定した仕事の不足は、人口の減少に繋がり、地域活動を縮減させながら地域コミュニティを衰退させるループが起きてしまう。



第1章 全国のサテライトオフィス誘致の状況について



サテライトオフィス誘致を通して、地域に魅力的な仕事を増やすことは、若い世代を中心に移住者や地域内で就労する人を増やすことに繋がり、コミュニティの活性化が期待できる。



第1章 全国のサテライトオフィス誘致の状況について

まとめ

- ・ベンチャー企業のサテライトオフィス誘致は小規模自治体でも行える。
- ・サテライトオフィスには、「循環型」と「常駐型」が存在する。
- ・コロナ下において、全国的に地方への進出が増加している。
- ・サテライトオフィス誘致は「雇用創出」「若者移住」だけでなく、コミュニティの活性化などの効果が期待できる。

唐津市の現状と課題

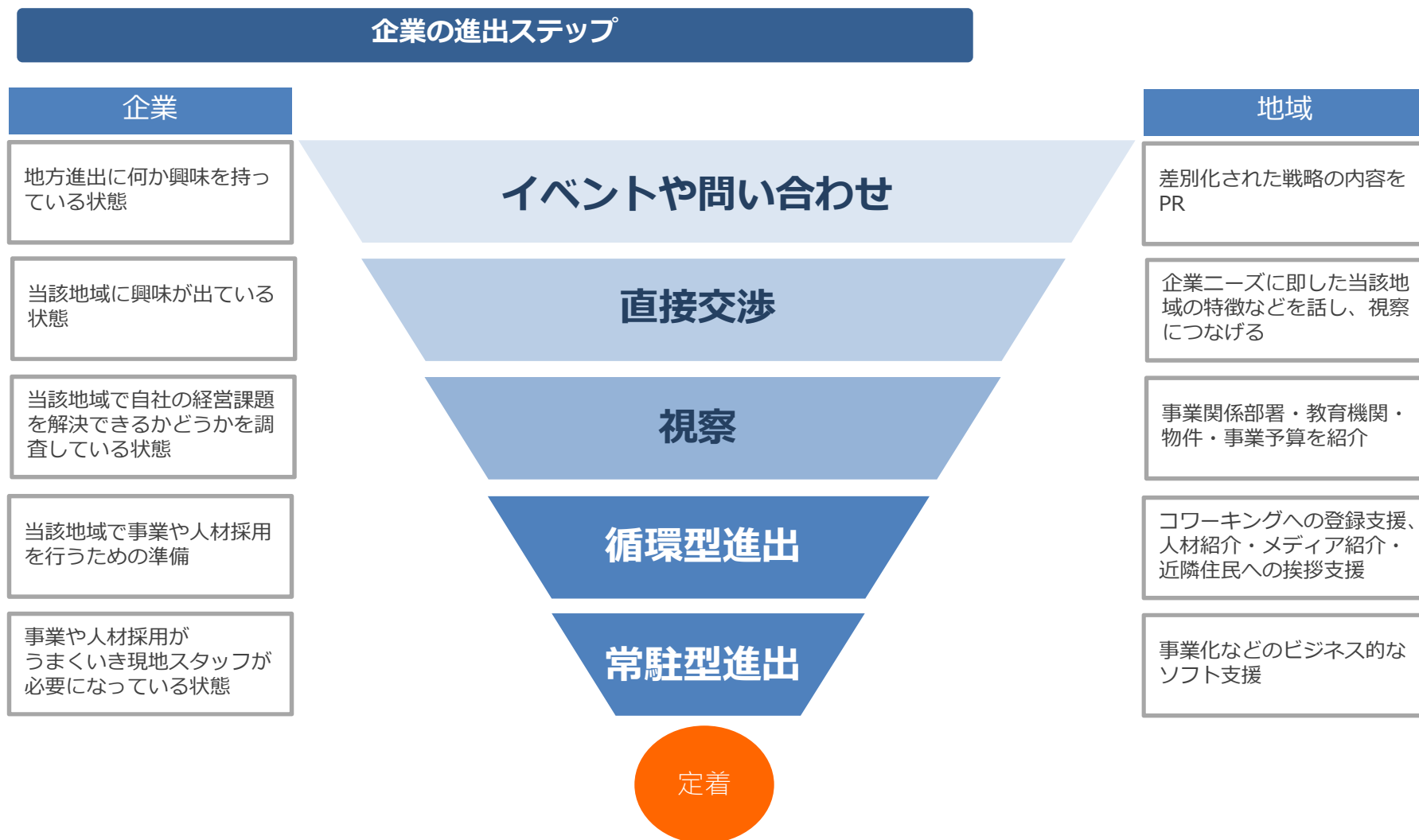
- ・誘致対象として、事業所の新設及び一定人数以上の雇用を必要要件としているため、スタートアップなどのベンチャー企業やオフィス循環型スタイル企業は誘致の対象とならないケースが多い。
- ・サテライトオフィスとして提供できるシェアオフィスや賃貸オフィスの物件数が少ない。



2. 企業ニーズと誘致成功事例



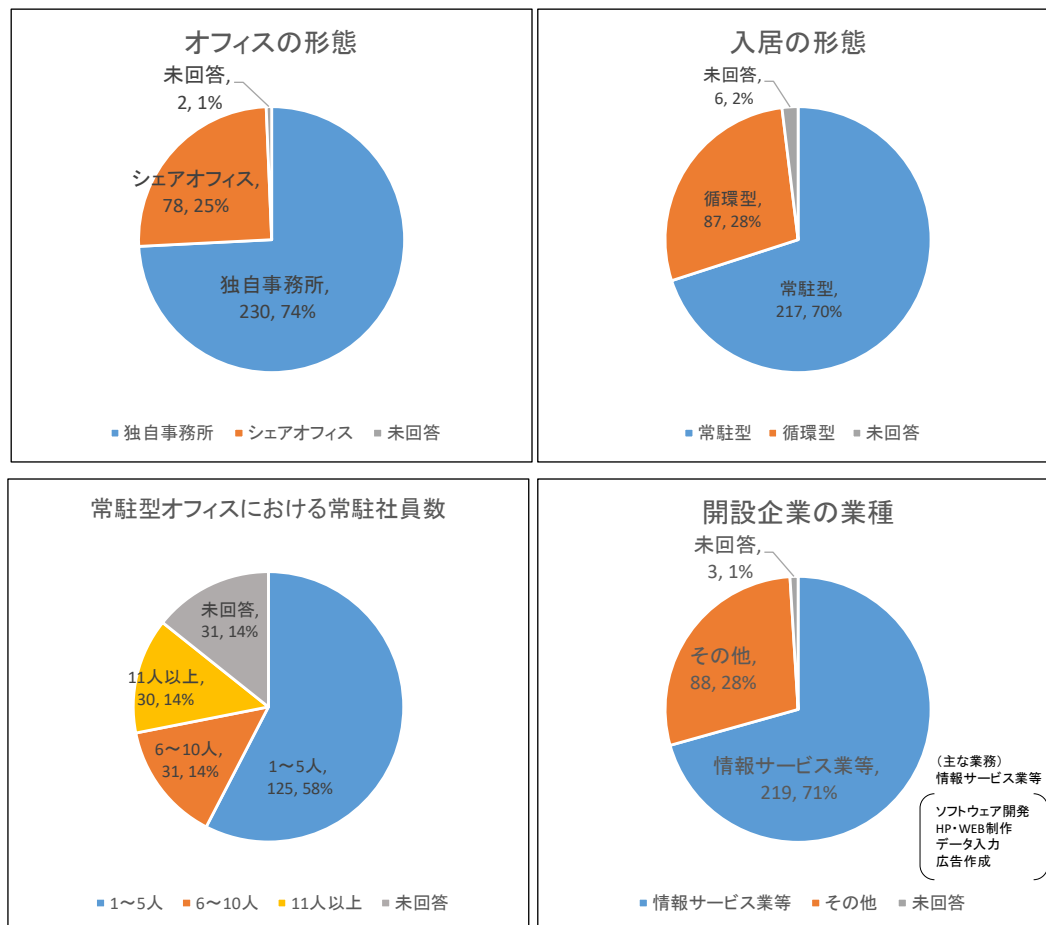
第2章.企業ニーズと誘致成功事例





第2章.企業ニーズと誘致成功事例

サテライトオフィスの形態など



出典：「地方公共団体が誘致又は関与したサテライトオフィスの開設状況調査結果」（令和3年10月29日、総務省）より抜粋

※図中データラベルは、項目名、回答総数、パーセンテージが表示されています

○開設企業は少人数かつ情報通信業が7割で、進出形態は「常駐型」が多い。

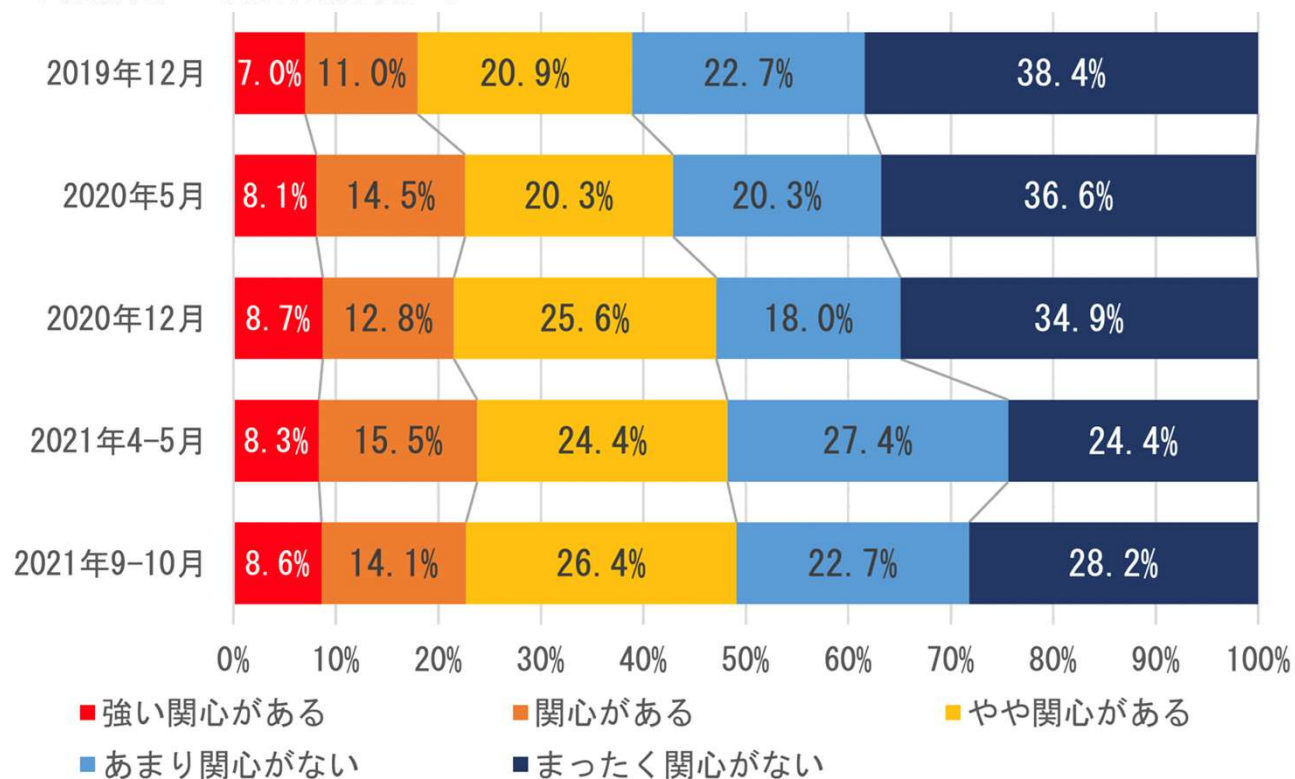


第2章.企業ニーズと誘致成功事例

コロナ下における地方移住への関心の変化

◆地方移住への関心について

20歳代 <東京都23区>



出典：「第4回 新型コロナウイルス感染症の影響下における生活意識・行動の変化に関する調査」（令和3年11月1日、内閣府）より抜粋

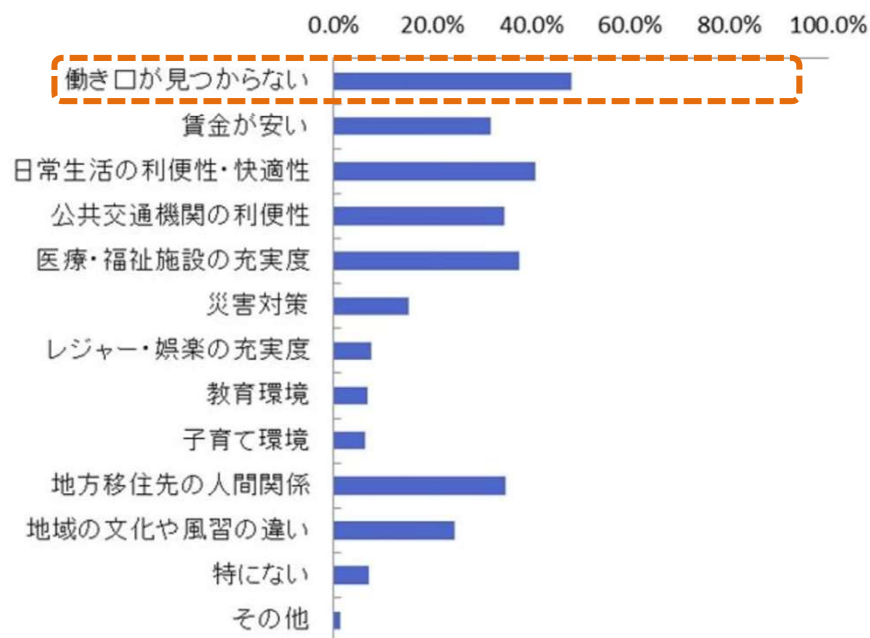
○新型コロナウイルス感染症拡大以降、都市部の20歳代の地方移住に関する関心が増加している



第2章.企業ニーズと誘致成功事例

コロナ前の移住に関する懸念点

◆地方移住をするうえでの不安や懸念点を選択してください。（n=541）



出典：「地方移住に関する意識調査」（平成29年8月9日、株式会社トラストバンク）より抜粋

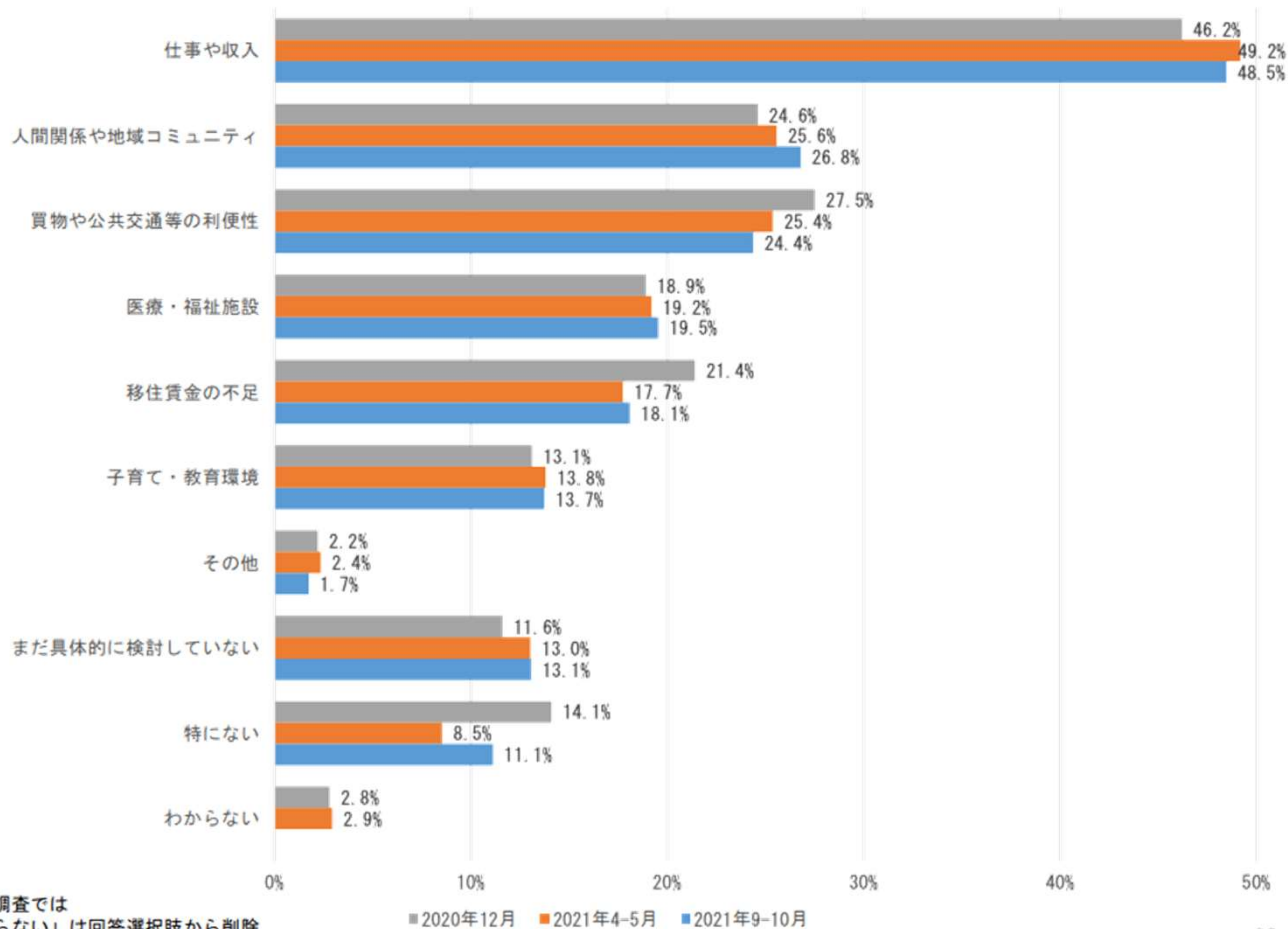
○2人に1人が「働きの口が見つからない」（48.2%）と回答し、多くの人にとって、仕事が地方移住への課題となっている。



第2章.企業ニーズと誘致成功事例

コロナ下における移住に関する懸念点

◆地方移住にあたっての懸念



○コロナ下においても課題は変わらず、仕事や収入面が懸念事項としてあげられている。

出典：「第4回 新型コロナウイルス感染症の影響下における生活意識・行動の変化に関する調査」（令和3年11月1日、内閣府）より抜粋



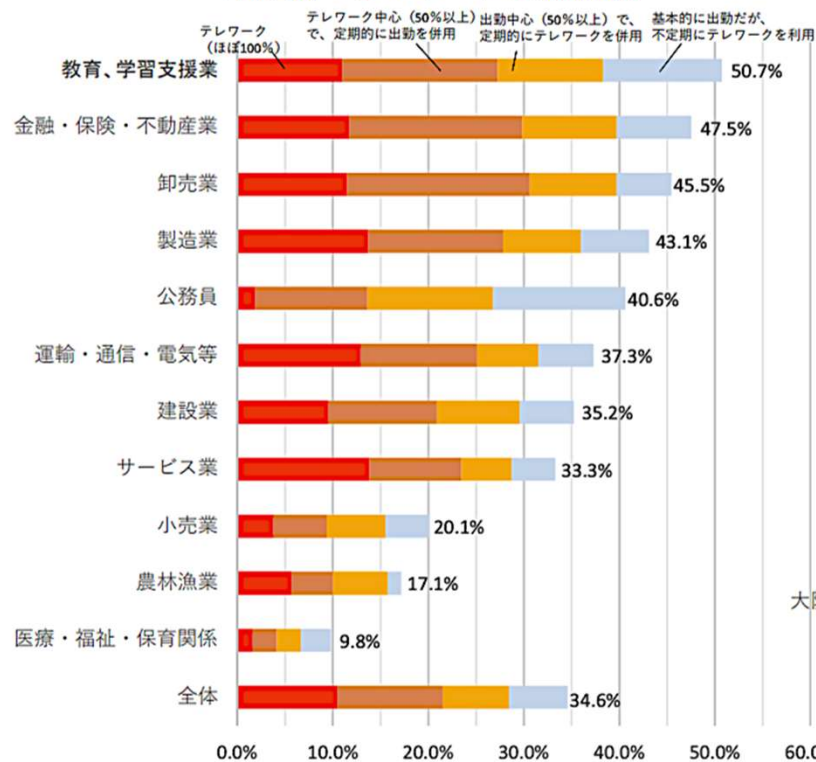
第2章.企業ニーズと誘致成功事例

コロナ下における働き方の変化

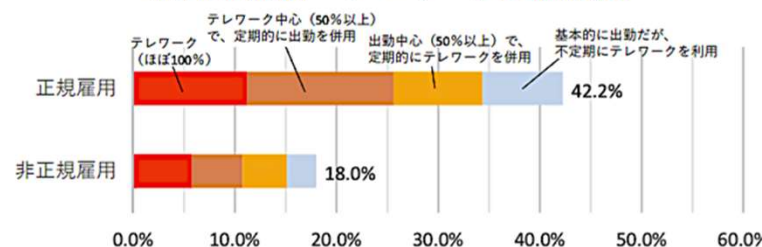
質問 今回の感染症の影響下において、経験した働き方を全て回答してください。

回答者割合	テレワーク (ほぼ100%)	テレワーク中心 (50%以上)	定期的にテレ ワーク (出勤中心： 50%以上)	基本的に出勤 (不定期にテレ ワーク)	週4日、週3日 などの勤務日制 限	時差出勤やフレ ックスタイム による勤務	特別休暇取得な どによる勤務時 間縮減	その他	いずれも実施し ていない
全体	10.5%	11.0%	6.9%	6.1%	11.2%	9.3%	12.6%	3.5%	41.0%

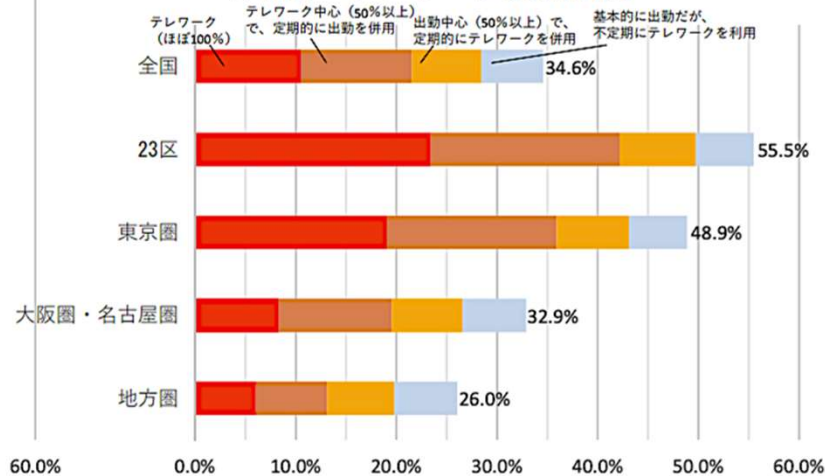
業種別 テレワーク実施状況



雇用形態別 テレワーク実施状況



地域別 テレワーク実施状況



(備考) ・東京圏：東京都、埼玉県、千葉県、神奈川県
・大阪圏：大阪府、京都府、兵庫県、奈良県

・名古屋圏：愛知県、三重県、岐阜県
・地方圏：三大都市圏以外の北海道と36県

出典：「新型コロナウイルス感染症の影響下における生活意識・行動の変化に関する調査」（令和2年6月21日、内閣府）より抜粋

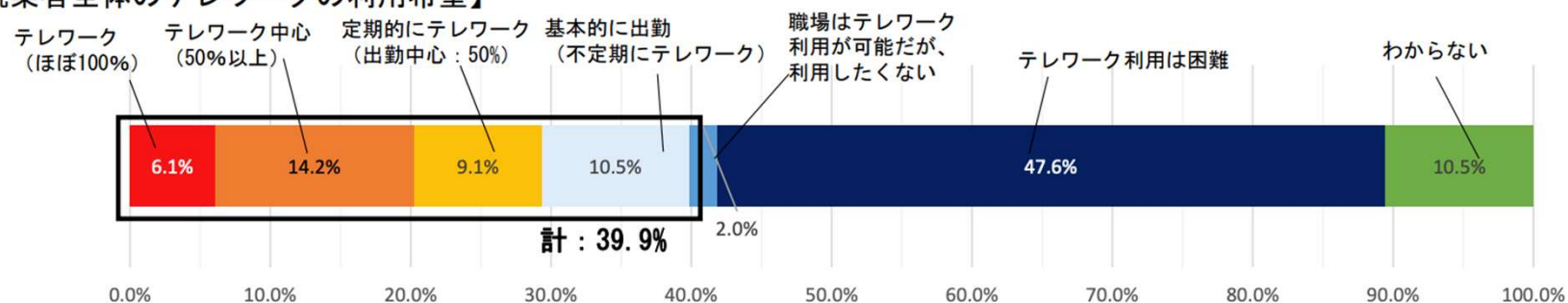


第2章.企業ニーズと誘致成功事例

コロナ下における働き方の変化

質問 今後、どの程度の頻度でテレワークを利用してみたいですか。

【就業者全体のテレワークの利用希望】



出典：「新型コロナウイルス感染症の影響下における 生活意識・行動の変化に関する調査」（令和2年6月21日、内閣府）より抜粋

○ 39.9%がテレワークを活用した働き方を希望。

一方「職場はテレワーク利用が可能だが、利用したくない人」は全体の2%に留まる。

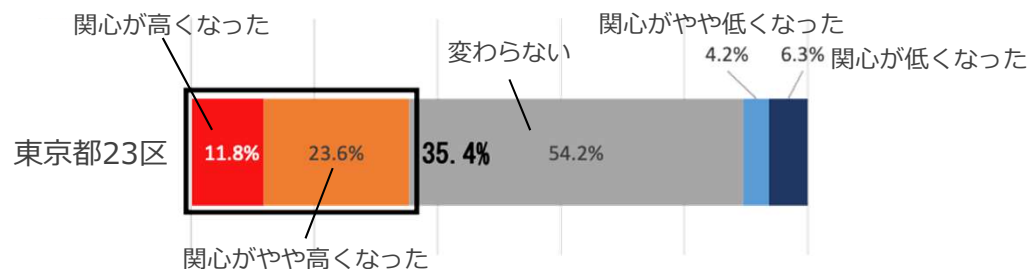


第2章.企業ニーズと誘致成功事例

コロナ下で変わる意識

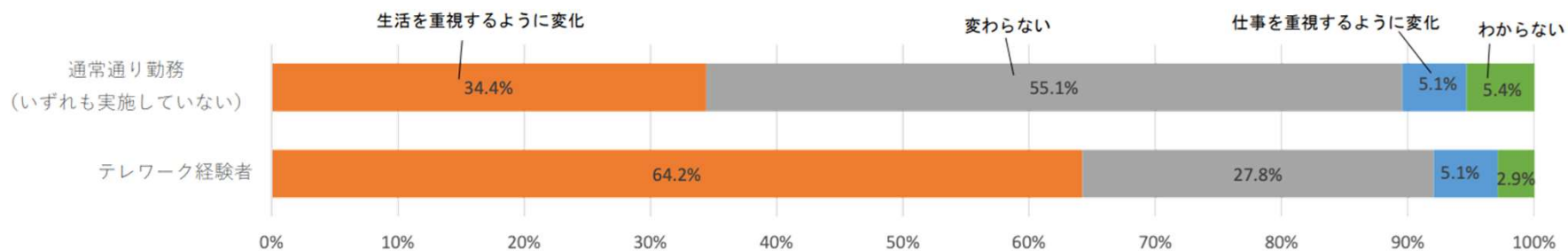
質問 今回の感染症の影響下において、地方移住への関心に変化はありましたか。（三大都市圏居住者に質問）

地域別（20歳代）



○ 23区内在住の20代に限定すると3人に1人以上が地方移住の関心を高めている。

質問 今回の感染症拡大前に比べて、ご自身の「仕事と生活のどちらを重視したいか」という意識に変化はありましたか。



出典：「新型コロナウイルス感染症の影響下における 生活意識・行動の変化に関する調査」（令和2年6月21日、内閣府）より抜粋

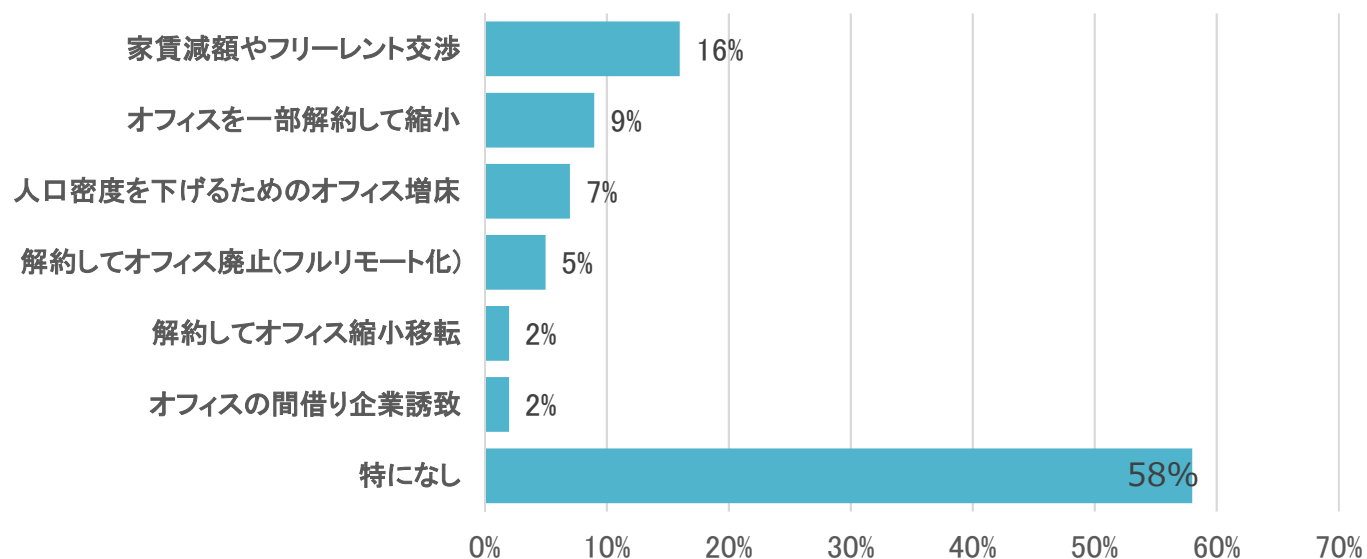
○テレワーク経験者は、非経験者と比べて生活をより重視するように、意識が変化した割合が高い。



第2章.企業ニーズと誘致成功事例

コロナ下によって変わるオフィスニーズ

オフィスの契約について、検討している・検討したいことは（複数回答可）



※オフィスの入居・退去について検討・意思決定の立場」となる担当者対象

出典：「今後のオフィスや働き方に関するアンケート調査」（令和2年5月27日、株式会社スペースマーケット）より抜粋

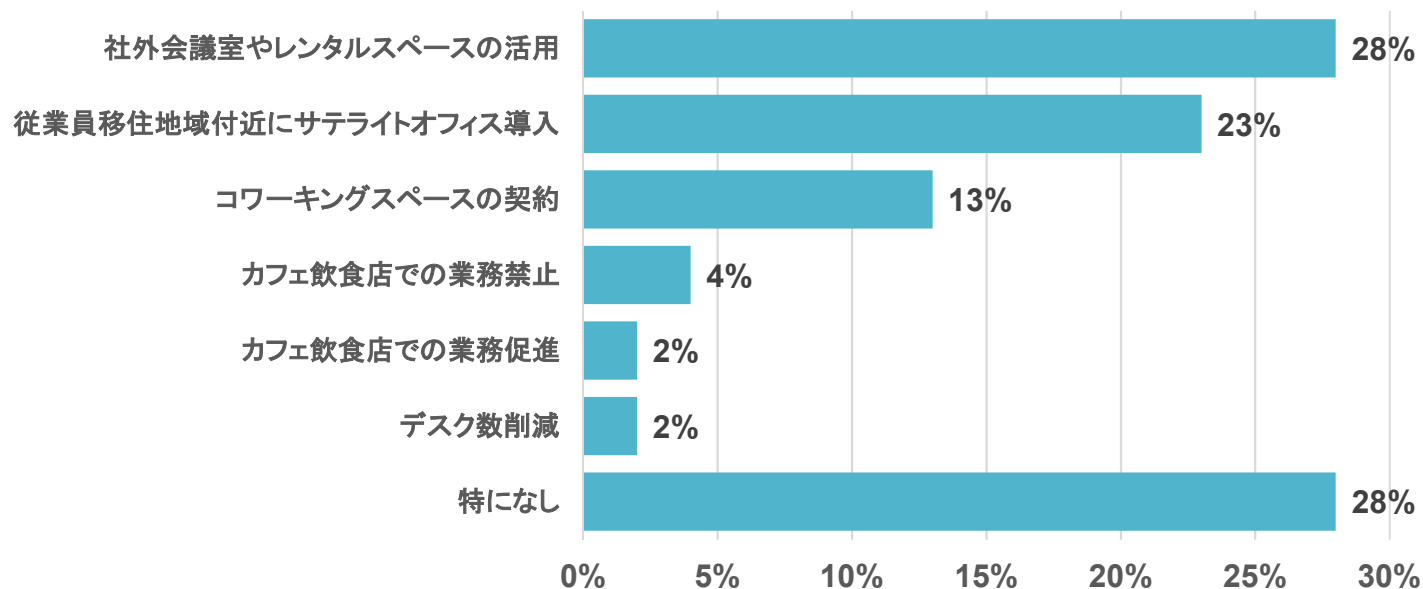
○約3割が「家賃減額やフリーレント交渉」「オフィスを一部解約して縮小」など、オフィスの契約について検討を始めている。



第2章.企業ニーズと誘致成功事例

コロナ下によって変わるオフィスニーズ

オフィス以外のサードプレイスについて検討している・検討したいことは (複数回答可)



出典：「今後のオフィスや働き方に関するアンケート調査」（令和2年5月27日、株式会社スペースマーケット）より抜粋

○自宅やオフィス以外の働く場所について聞いたところ、約7割が会社・自宅以外のワークプレイス活用について検討を始めている。具体的には「社外の会議室やレンタルスペースの活用」28%、「従業員の居住地付近にサテライトオフィスの導入」23%が上位に。オフィス機能のみでは都市郊外でも可能であり、必ずしも地方へのサテライトオフィス進出を図っているわけではない。

地方におけるオフィスは、違う形でメリットを提示する必要がある。

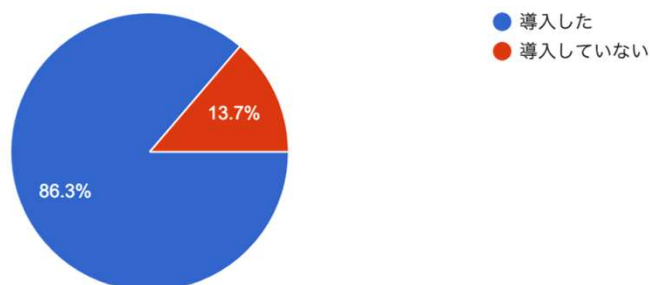


第2章.企業ニーズと誘致成功事例

コロナ下におけるサテライトオフィス

コロナ禍において、テレワークを導入しましたか？

102件の回答

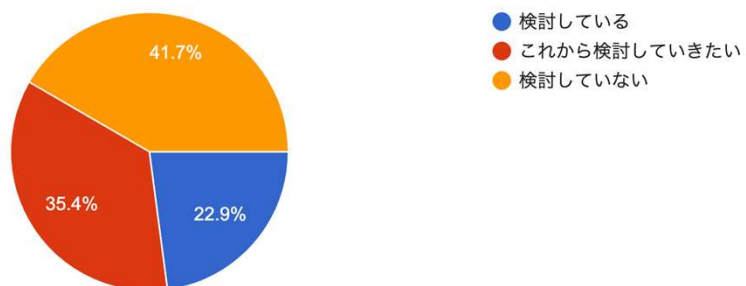


○コロナ下においてテレワークを「導入した」が86.3%に対し、地方へのサテライトオフィス進出を「検討している」が22.9%と、テレワークの導入が、地方への進出に必ずしも結びついていない。

ここからも、コロナ禍においても企業や社員にとってのメリットを提示する必要がある。

コロナ禍において、地方へのサテライトオフィス進出を検討しましたか？

48件の回答



出典：「202111マッチングイベントアンケート結果」（令和3年11月24日、株式会社あわせ）より抜粋

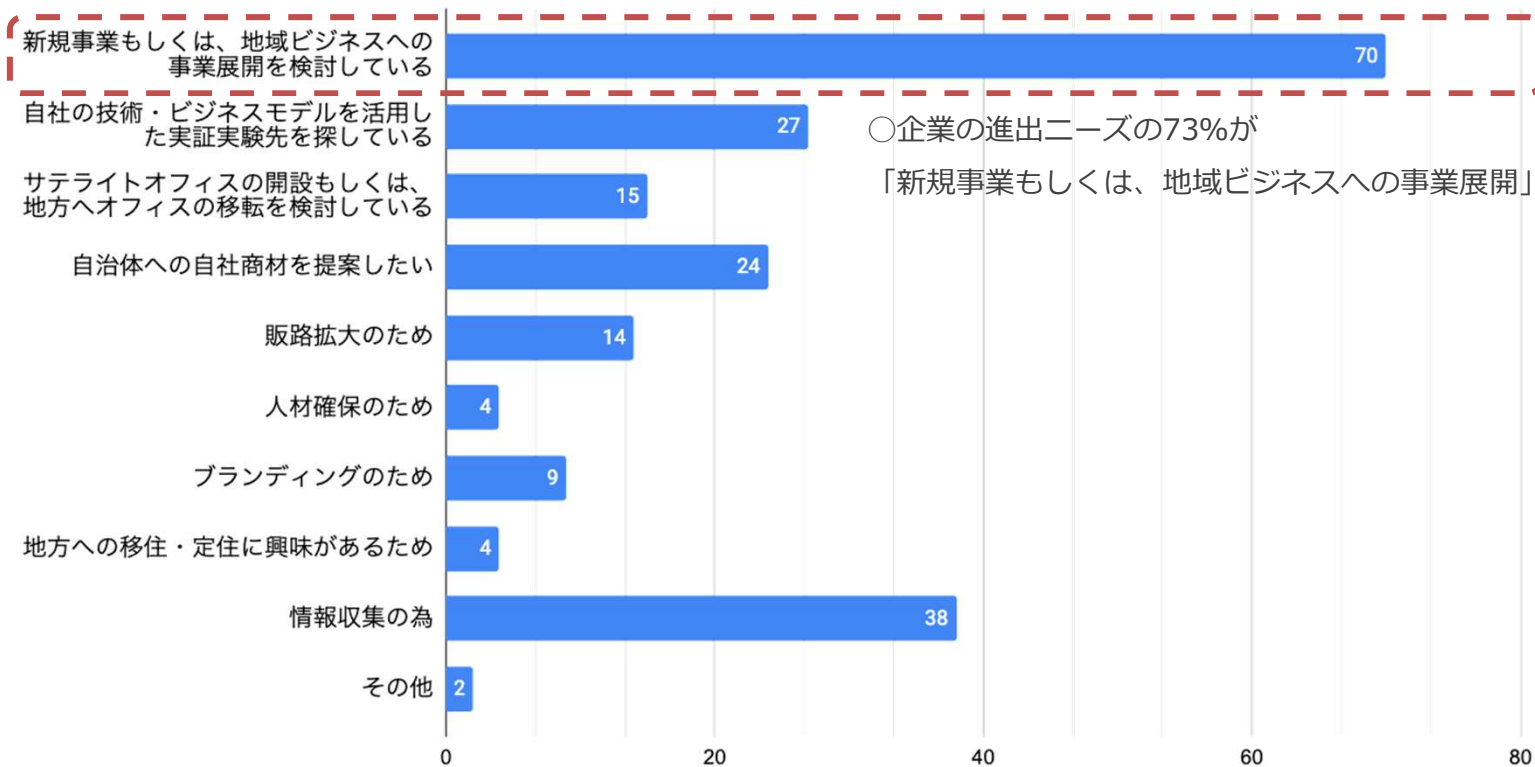


第2章.企業ニーズと誘致成功事例

地方進出理由のアンケート結果（株式会社あわせ）

当社が開催している「自治体と企業のマッチングイベント」での参加企業によるアンケート結果

◆本イベントに参加した目的を教えてください(95件の回答)



出典：「202111マッチングイベントアンケート結果」（令和3年11月24日、株式会社あわせ）より抜粋

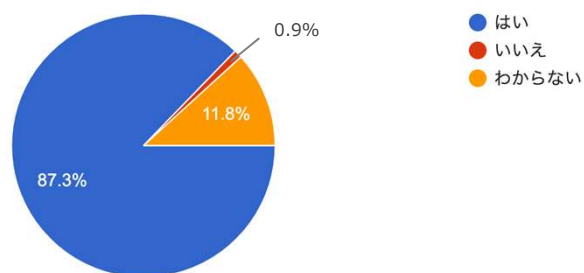


第2章.企業二一ズと誘致成功事例

地方進出理由のアンケート結果（株式会社あわせ）

地方自治体と連携し、地域課題解決を進める事業などに興味がありますか？

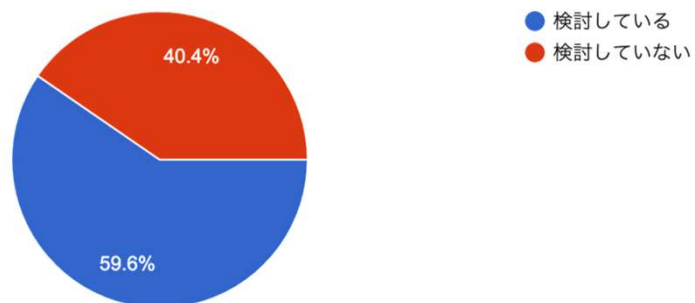
102 件の回答



○87.3%の企業が「はい」という回答しており、「地域課題」を明確にし企業に提示することが重要。

地方での実証実験などの検討はしていますか？

47 件の回答



○59.6%の企業が「検討している」という回答しており、実証実験のフィールドとして活用してもらえるように受け入れ体制を構築することが重要。

出典：「202111マッチングイベントアンケート結果」（令和3年11月24日、株式会社あわせ）より抜粋



第2章.企業ニーズと誘致成功事例

地方進出理由のアンケート結果（株式会社あわせ）

質問：地方で実証実験をする際にどういった点を重要視しますか？

1位 自治体の協力体制



- ・行政と民間の風通りのよさ
- ・自治体また所在している企業と一体となつて事業を推進していけるか
- ・自治体が社会問題や地域創生に積極的であるか

2位 具体的な課題



- ・ニーズがあるか否か
- ・具体的な課題と必要性
- ・インフラ環境の改善

3位 コスト



- ・コスト・体制
- ・資金援助

出典：「202102マッチングイベントアンケート結果」（令和3年2月3日、株式会社あわせ）より抜粋

○一番多かったのが「自治体の協力体制」であり、首長や職員の熱意から実証実験先を選定しているという回答が多数。加えて地元住民への実証実験の理解やキーパーソンの紹介や連携を促すことも自治体に求めている企業が多い。これらの結果から、企業との連携には熱意を持ち、且つ細やかな支援を行うことが重要。



第2章.企業ニーズと誘致成功事例

サテライトオフィス開設企業に対するアンケート結果

今後の課題・行政等への要請等（主な回答）

- ・ 現地での安定的な仕事供給
- ・ 地元人材の確保・育成
- ・ 地元住民、企業、大学等とのマッチング支援や交流の場の提供

出典：「地方公共団体が誘致又は関与したサテライトオフィスの開設状況調査結果」（令和3年10月29日、総務省）より抜粋

○サテライトオフィス開設企業からは、仕事づくり、人材の確保、地域との連携が主な回答してあげられている。



第2章.企業ニーズと誘致成功事例

進出企業が地方で実現したいこと

都市部企業がサテライトオフィスを設けること自体を目的としている場合はほぼ無く、企業としてオフィス設置を行う理由が存在する。主な理由は以下の3つに分類される

□新規事業開発

地域課題をビジネスチャンスと捉えて、自社技術を活かした地域課題解決を行う。

既に商材化されているものではなく、実証実験段階のものを自治体の持つ地域との繋がりを活用しながら商材化を行う。

□人材の確保

都市部での不足しているIT人材を中心とした人材確保を目的とする。高等教育機関がある地域では、教育機関との連携を通して地元人材の採用を行う。また、地域の特性(自然環境など)を活かしてその地域で生活をしたい人材をUIJで受け入れられるようにオフィス開設を行う場合もある。

□既存サービスの販路拡大

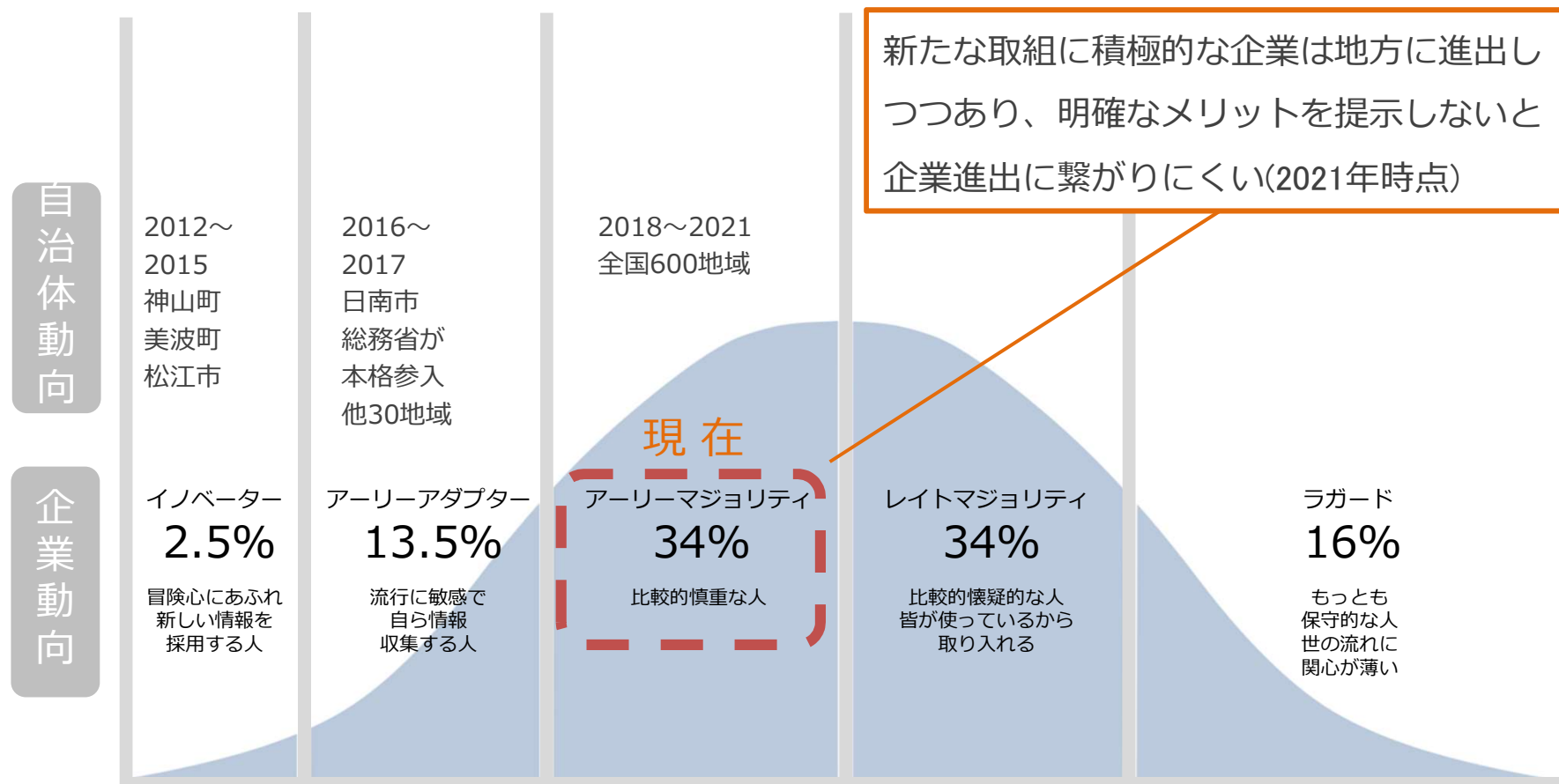
既存のサービスを他地域に横展開することを目的とする。

既に商材化されている為、その地域でオフィスを構えて活動を広げる理由が弱く、サテライトオフィスの設置には繋がりづらい。



第2章.企業ニーズと誘致成功事例

企業ニーズの移り変わり





第2章.企業ニーズと誘致成功事例

全国の誘致事例①観光ブランドを活用した誘致活動

「競合地域に勝る自然環境が必要」



出典：「白浜町HP」より抜粋

誘致方針：ワーケーション

地域：白浜町、宮古島市、旭川市など

白浜町のワーケーション情報

- ・年間約340万人が訪れるリゾート地(ビーチ・温泉地)
- ・町内に空港
- ・すぐに入居できるビジネスオフィス

自然豊かなロケーションを全面に押し出した「ワーケーション」を中心としたサテライトオフィス誘致。

自然環境の良さに加え、首都圏からのアクセスの良さ・安定した通信環境・観光アクティビティの豊富さなどをプロモーション。

高知県内においてもワーケーションによる企業誘致を進めている自治体も多く見受けられる。しかし、本市が通信・職務環境、アクセス面、アクティビティの豊富さで他の全国の自治体と比べて優位性があるわけではなく、ワーケーションを全面に押し出した誘致施策は差別化が難しい。



第2章.企業ニーズと誘致成功事例

全国の誘致事例②人材輩出力を持った中規模都市にて人材採用

「IT人材や即戦力人材を輩出できる教育機関が必要」



出典：「札幌市HP」札幌の魅力ページより抜粋

誘致方針：人材輩出力・財政力を活かした誘致

地域：仙台市、福岡市、札幌市など

人口規模の大きさを活かした、人材採用の機会提供や助成制度を充実させたサテライトオフィス誘致。

都市部企業の抱える人材採用の問題に、費用を抑えて取り組める環境を提供。

教育機関が地域内に存在するなど、企業が規模感を持って採用に取り組める環境が求められており、本市で取り組むことは難しい。



第2章.企業二一ズと誘致成功事例

全国の誘致事例③地域課題解決型新規事業開発

「どこの自治体でも実施可能」



※写真：サテライトオフィス企業による地場企業訪問、企業との意見交換、自治体職員との意見交換

出典：「徳島県HP」より抜粋

誘致方針：地域課題解決型誘致

地域：美波町、神山町、南伊豆町など

地域の資源・課題を全面に押し出したサテライトオフィス誘致。人口規模に関係なく実施することが可能。

課題を吸い上げる点において、地域とのネットワークや庁舎内の横の繋がりを活かせる為、規模の小さな自治体での取り組みが多くみられる。

地域特性（資源・課題・文化）が豊富な本市では、地域課題解決型新規事業開発を目的とする企業の誘致が適している。



第2章.企業ニーズと誘致成功事例

まとめ

- コロナ下におけるテレワーク普及や国の支援などにより、都市部の企業では地方への進出に関心が高まっているが、誘致するためには企業が地方に進出すべき理由(メリット)を提示する必要がある。
- 企業が進出を検討する理由は大きく3つ「新規事業開発」「人材の確保」「既存サービスの販路拡大」に分類され、「新規事業開発」を目的とする企業が最も多い。
- 全国の誘致の成功事例は大きく3つ「ワーケーション」「人材輩出力・財政力を活かした誘致」「地域課題解決型誘致」に分類される。

唐津市の現状と課題

- ・企業ニーズに応じたオフィス、人材が少ない。



3. 今後の誘致方針



第3章.今後の誘致方針

【分析から見えてくること】

(唐津市に必要な誘致環境)

- ベンチャー企業やオフィス循環型スタイルに対する支援の充実など受入体制
- 企業ニーズに応じたオフィス環境の創出
- 各教育機関と連携したスキルアップ支援を行い、人材育成
- 空き家バンクなどを活用した快適な住環境の提供

(唐津市に適した誘致手法)

- 企業が進出を検討する理由は大きく3つ「新規事業開発」「人材の確保」「既存サービスの販路拡大」に分類され、「新規事業開発」を目的とする企業が最も多い。
- 全国の誘致の成功事例としてもあげられる「ワーケーション」や「地域課題解決型誘致」が本市と親和性が高い。



第3章.今後の誘致方針

【今後の誘致方針】

- 本市に必要と思われる企業ニーズに応じた誘致環境を整えていく。
- 本市の持つ自然環境などの観光資源を活かし、新しい働き方である『ワーケーション』を積極的に提案する。
- 地域課題解決型新規事業開発を目的とする企業を主なターゲットとし、『唐津駅周辺エリア活性化』『産品の情報発信』『水産業活性化』を誘致コンセプトに掲げ、市内企業との協業支援や大学、地元農漁業者などとのマッチング支援、人材採用支援など操業に向けて本市が協力できることを、積極的にアピールし、IT関連企業の誘致実現を図る。



**2024年までにIT関連企業5件の誘致を目指す！
(新規雇用15名)**



第3章.今後の誘致方針

他地域に負けないワーケーション環境



- ・東京から飛行機と電車で約3時間、大阪から約2時間半、福岡から1時間と都市圏からのアクセスの良さ。
- ・令和6年度までに光ケーブルを市内全域に整備し、市内どこにいても快適な通信環境を提供。
- ・唐津城や旧唐津銀行など歴史を感じられる街並み、ユネスコ文化遺産にも登録された唐津くんち。

伝統工芸品の唐津焼と一緒に楽しむ山海の幸や日本酒。

四季折々の姿を見せる豊かな自然環境。

ダイビングに海水浴、ウインドサーフィンにSUPなどマリンスポーツや家族でキャンプなどさまざまなアクティビティを楽しめる。



都市が近くて自然が豊富、山・川・海の絶妙な“距離感”
余暇を楽しみながら働く「ワーケーション」に最適！

課題

- ・シェアオフィスや賃貸オフィスの物件数が少ない。



第3章.今後の誘致方針

唐津駅周辺市街地の活性化



唐津駅周辺の市街地には、呉服町商店街、京町商店街、中町商店街がある、伝統的な商店やミシュラン掲載店などに加え、近年では複合商業施設などの今までにない業態が新しくオープンし、新しい活気が流れ込んできている。

また、中小企業の経営改善及び経営向上に向けた重点施策として、DX元年と位置付け、DX導入支援、佐賀県産業スマート化センターと連携した、拠点の整備や事業などを予定している。

事業を加速させるデジタル実装（DX化）と事業の基盤となる人材の育成を実施することは、継続的な施策の実施が必須ではあるが市外の企業が進出地域を選択するうえで、明確な差別化になるため唐津市の強みと言える。

課題

- ・ 飲食・小売以外のテナント強化
- ・ 起業・創業の支援
- ・ 商店街全体でのアナログ経営からの脱却
- ・ 各テナント同士の連携強化
- ・ 異業種からの参入・異業種同士の連携

第3章.今後の誘致方針

産品の情報発信



唐津市は、ハウスみかんや呼子のイカに加え、完全養殖に成功した唐津Qサバ、伝統工芸品に唐津焼など、幅広い分野の特産品が存在し、流通システムの改善や東京の青果店とのコラボなど、販路開拓を積極的に行っている。

また、予定事業としてインフルエンサー活用などのプロモーション強化、首都圏実店舗での販売促進、唐津焼窯元のネットワーク構築など、情報発信に積極的に力を入れる予定である。

こうした、自治体と事業者が連携して情報の発信をする姿勢と、情報発信の仕方やターゲットに合わせた媒体の選択方法など、市外の企業の知見が入ることで加速的に波及効果をもたらすことが出来る。

課題

- ・消費者データの取得
- ・戦略的な情報発信が出来ていないなかった
- ・情報発信に向けて生産者や加工業者と連携が出来ていなかった。
- ・売上に繋がる情報発信が出来ていない。

第3章.今後の誘致方針

水産業活性化



唐津市にある、水産業活性化支援センターでは、マサバの完全養殖など水産業の先進的な研究が行われています。

また、唐津市の離島の1つ松島には、Uターンで戻ってくる若者が増えている。

2019年時点では、松島の島民55人のうち10人が20代で、稼げる島を目指し、若返りの兆しが見えている。

この現象は、進出を検討する企業にとって水産業に関するITの導入や実証実験を模索する際の強みになる。

課題

- ・ 漁業者の所得向上
- ・ IT技術及びICT技術の導入による、水産業全体の生産性向上や効率化
- ・ 漁獲量の減少対策